

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	ふるさとハローワーク事業推進費			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	農山村雇用対策室			農山村雇用対策室長 中原 明宏		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国と地方公共団体が共同で地域の実情に応じた雇用対策を積極的に実施するため、ハローワークの全国ネットワークによる職業紹介機能と地方公共団体が行う住民サービスを一緒に提供する拠点「ふるさとハローワーク」を設置し、当該地域住民の就職の促進及び利便性の向上を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共職業安定機関が設置されていない市町村の庁舎等を利用し、市町村が住民サービスとして実施する相談・情報提供業務と相まって、国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	831	831	831	824				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		831	831	831	824	0			
	執行額		717	716	717					
執行率(%)		86%	86%	86%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		86%	86%	86%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		681							
	庁費		142							
	職員旅費		0.4							
	委員等旅費		0.4							
	計		824	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 年度	
	本事業における就職件数を87,000件以上とする。	就職件数	成果実績	件	99,486	93,556	89,560	-	-	
			目標値	件	93,000	96,000	87,000	-	-	
			達成度	%	107	97.5	102.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度	
	本事業における就職率を51.7%以上とする。	就職率=就職件数÷新規求職者数	成果実績	%	52.2	52.2	51.7	-	-	
			目標値		-	-	-	-	51.7	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	相談件数	活動実績		件	846,845	766,816	-	-	-
当初見込み		件	883,000	812,000	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	新規求職者数	活動実績		人	190,715	179,175	173,434	-	-
当初見込み		人	-	-	167,000	167,000	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X/Y X:「予算執行額」 Y:「実績値(相談件数)」	単位当たりコスト		円	882	934	-	-	
計算式		X/Y		716,719,000 / 846,982	716,278,000 / 766,816	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X/Y X:「平成28年度予算執行額、平成29年度予算額」 Y:「平成28年度実績値、平成29年度目標値(ともに新規求職者数)」	単位当たりコスト		円	-	-	4,133	4,934	
計算式		X/Y		-	-	716,865,000 / 173,455	823,908,000 / 167,000		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること(IV-1)						
		施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保する(IV-1-1)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	市町村庁舎等を利用し、市町村が住民サービスとして実施する相談・情報提供業務と相まって、国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行うことにより、地域の実情に応じた雇用対策が積極的に実施され、施策目標の達成に寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
経済・財政再生アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体の要請に応じて実施される事業であり、地域住民の就職促進のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体の要請に応じて、全国ネットワークによる職業紹介機能を用いた就職支援を行う事業であることから全国組織である国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共職業安定機関の設置がなく、近隣の機関へのアクセスが困難な地方公共団体の住民に求人情報を提供し、就職促進を図るため、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	景気変動に伴う利用とこれに伴う就職件数の変動もあるが、今後もコストの削減に努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	厚生労働省(本省)から都道府県労働局に支出するものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国の職業紹介等業務実施に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	地方公共団体との調整の結果、当初予定していたときよりも国側の費用負担が下回ったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存の備品を活用するなど新規設置経費を節約した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ふるさとハローワークについて周知広報に努め、求職者に対し利用促進を働きかけ、地方自治体と連携して面接会等や就職相談会等を行ったため、就職件数は成果目標を上回った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	市町村の協力を得て、市町村庁舎内等にハローワーク窓口を設置しているためコストを低く抑えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	雇用保険受給説明会の開催や近隣の公共職業安定機関の窓口における勧奨、及び、自治体窓口での誘導等により新規求職者数は当初活動見込みを上回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	ふるさとハローワークは、ハローワークが存在しない地域に、地方自治体の費用負担も得て、職業紹介サービス拠点を地域に設置するものである。
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省	0509	一体的実施事業運営費
			一方、一体的実施事業は、地域の雇用対策における重点的な対象者に対し、生活保護受給者や子育て女性支援など政策的観点から、国と地方自治体の行政サービスを相互に連携させて提供することを目的とした施設である。 これを担保するため、 ① 首長と労働局長で協定を締結すること、 ② 国と地方自治体等で構成する運営協議会を設けること、 ③ ②で年度の事業運営計画を作成し、PDCAを回すこと、 ④ 地方自治体側にも就労支援や福祉業務等の実施を求めていること、 などを求め、単なる職業紹介拠点にとどまらない住民サービスの向上を図る事業である。
点検・改善結果	点検結果		ふるさとハローワークは、国と当該市町村の連携により、全国ネットワークの国の職業紹介サービスと市町村の提供する住民サービスがあいまって実施することにより、地域の実情を踏まえたきめ細やかな就職支援サービスを提供し、求職者の就職促進を図るもので、その成果目標を就職件数としてきたが、近年、地方において少子高齢化や人口の社会的流出のため新規求職者が減少する傾向となっている。 ふるさとハローワークとしては、引き続き周知広報に努め求職者の利用促進を図るとともに、求職情報提供・職業紹介サービスの質を向上に努め、より効率的な運営を推進する必要がある。このため、新規求職者に対し就職の機会をどの程度提供できたのか検証するため、目標を就職率に改める。 また、活動指標については地方自治体と連携し、より多くの求職者にふるさとハローワークの職業紹介サービスを提供できるよう努めるため、引き続き新規求職者数を用いる。 なお、執行率については、地方公共団体との調整の結果、当初予定していたときよりも国側の費用負担が下回ったため、86%となった。
	改善の方向性		就職件数が前年度より大幅に減少しているふるさとハローワークの職業相談員に対し、ハローワーク職員によるきめ細かな助言・指導を行い、OJT訓練を実施するなど資質向上を図り、ふるさとハローワークの機能向上を図る。 また、ふるさとハローワークが設置されている市町村との連携を強化し、雇用に係る実情をきめ細かく把握の上、ふるさとハローワークの周知・活用の利用促進に努める。 さらに、市町村の行政窓口での広報活動や近隣の公共職業安定機関での利用勧奨を図るとともに、今後も効率的かつ効果的な支出を行い経費の削減に努める。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

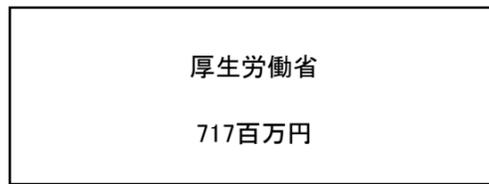
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	711	平成23年度	623	平成24年度	554	
平成25年度	462	平成26年度	471	平成27年度	484	
平成28年度	482					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

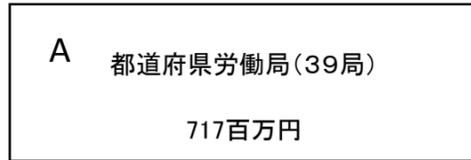
国



各労働局への業務指導の実施
事業実施状況の把握



【予算示達】



- 1 ふるさとハローワークの設置・運営
- 2 市町村との連絡その他必要な業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

